



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 三菱鉛筆株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎 (TEL) 03 (3458) 6215
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 配当支払開始予定日 平成22年9月8日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	26,516	7.9	3,172	97.4	3,276	61.3	1,802	41.1
21年12月期第2四半期	24,580	—	1,606	—	2,031	—	1,277	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	58	43	—	—
21年12月期第2四半期	40	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第2四半期	63,696	44,835	69.5	1,435	33		
21年12月期	61,590	43,479	69.8	1,393	59		

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 44,286百万円 21年12月期 42,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	9	00	—	11	00	
22年12月期	—	10	00				
22年12月期（予想）				10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,000	5.6	4,600	44.8	5,000	31.8	3,200	35.9	103	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	33,143,146株	21年12月期	33,143,146株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	2,288,206株	21年12月期	2,302,013株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	30,841,843株	21年12月期 2 Q	31,460,233株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の我が国経済は、海外経済の回復を背景に企業収益に改善の兆しがみられるものの、引続き雇用情勢や所得環境に対する不安感は払拭されず、デフレ傾向が続く景気の先行きに不透明感が漂ったままの状態です。

当社グループの属する筆記具業界におきましても、一昨年秋のリーマンショック後の世界的な在庫調整の反動から、一部の法人需要や輸出に明るさがみられる一方で、個人消費は依然として低迷しており厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「クセになるなめらかな書き味”で大好評の油性ボールペン JETSTREAM や、「芯が回るシャープペンシル KURU TOGA」、「自分にあった機能とスタイルを選べる筆記具 STYLE-FIT」などのシリーズを中心に積極的に販売活動を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億16百万円（前年同期比7.9%増）となりました。また、営業利益は31億72百万円（前年同期比97.4%増）、経常利益は32億76百万円（前年同期比61.3%増）、四半期純利益は18億2百万円（前年同期比41.1%増）といずれの利益も増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は636億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億6百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものです。負債は188億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億50百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。また、純資産は448億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億56百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の状況は以下のとおりです。
<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得た資金は46億64百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益28億11百万円、減価償却費9億36百万円、仕入債務の増加額9億54百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用した資金は6億90百万円となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動に使用した資金は6億21百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べて31億76百万円増加し、164億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月27日に開示いたしました「平成22年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した予想値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,739	13,358
受取手形及び売掛金	13,524	13,461
たな卸資産	9,675	9,682
その他	1,716	1,770
貸倒引当金	△158	△160
流動資産合計	41,497	38,112
固定資産		
有形固定資産	13,090	13,809
無形固定資産	153	169
投資その他の資産		
投資有価証券	6,377	6,768
その他	2,590	2,730
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	8,955	9,498
固定資産合計	22,199	23,477
資産合計	63,696	61,590

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,112	7,173
短期借入金	1,419	1,693
未払法人税等	922	496
賞与引当金	374	332
返品引当金	63	57
その他	3,472	3,881
流動負債合計	14,364	13,635
固定負債		
長期借入金	16	29
退職給付引当金	2,817	2,768
役員退職慰労引当金	601	613
負ののれん	246	278
その他	815	784
固定負債合計	4,496	4,475
負債合計	18,860	18,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,588	3,582
利益剰余金	37,596	36,131
自己株式	△1,999	△2,020
株主資本合計	43,683	42,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,337
繰延ヘッジ損益	26	△7
為替換算調整勘定	△783	△541
評価・換算差額等合計	603	788
少数株主持分	548	499
純資産合計	44,835	43,479
負債純資産合計	63,696	61,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,580	26,516
売上原価	14,458	14,416
売上総利益	10,122	12,100
販売費及び一般管理費	8,515	8,927
営業利益	1,606	3,172
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	98	100
受取地代家賃	76	73
負ののれん償却額	45	32
為替差益	166	—
その他	122	85
営業外収益合計	518	299
営業外費用		
支払利息	14	14
持分法による投資損失	11	6
為替差損	—	106
シンジケートローン手数料	37	17
その他	31	49
営業外費用合計	94	195
経常利益	2,031	3,276
特別利益		
固定資産売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	—	16
連結子会社所有の親会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除売却損	15	66
投資有価証券評価損	—	406
出資金評価損	11	—
役員退職慰労金	—	25
過年度租税公課	37	—
特別損失合計	64	498
税金等調整前四半期純利益	1,966	2,811
法人税等	623	911
少数株主利益	66	97
四半期純利益	1,277	1,802

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,966	2,811
減価償却費	971	936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△209	52
前払年金費用の増減額 (△は増加)	165	132
受取利息及び受取配当金	△107	△106
支払利息	14	14
為替差損益 (△は益)	△147	79
持分法による投資損益 (△は益)	11	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	406
売上債権の増減額 (△は増加)	2,653	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,358	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,830	954
未収消費税等の増減額 (△は増加)	543	134
その他	△38	△26
小計	5,352	5,058
利息及び配当金の受取額	107	106
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△435	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	4,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,157	△520
固定資産の売却による収入	0	50
投資有価証券の取得による支出	△36	△1
投資有価証券の売却による収入	—	28
貸付けによる支出	△8	△20
貸付金の回収による収入	11	3
その他	△106	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229	△280
長期借入れによる収入	—	1
長期借入金の返済による支出	△17	△12
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	24
配当金の支払額	△312	△338
少数株主への配当金の支払額	—	△11
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,257	3,176
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	13,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,845	16,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

(前第2四半期連結累計期間)(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,703	2,695	1,181	24,580	—	24,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,583	1,532	0	4,115	△4,115	—
計	23,287	4,227	1,181	28,696	△4,115	24,580
営業利益又は営業損失(△)	1,003	386	△4	1,385	221	1,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

(当第2四半期連結累計期間)(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,120	2,849	1,546	26,516	—	26,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	2,494	0	5,659	△5,659	—
計	25,284	5,343	1,546	32,175	△5,659	26,516
営業利益又は営業損失(△)	2,414	720	93	3,228	△56	3,172

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

〔海外売上高〕

(前第2四半期連結累計期間) (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	2,614	2,800	2,316	1,984	9,716
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	24,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.6	11.4	9.4	8.1	39.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州……………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(当第2四半期連結累計期間) (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	3,456	3,248	2,605	1,896	11,207
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	26,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.0	12.3	9.8	7.2	42.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州……………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。